

1-13 環境行政年表

(1) 明治10年～平成7年度

年月	事項	項目
明治10年 5月	○編撰、線治、湯屋三業者心得方制定	
28年 3月	・狩猟法公布	
29年 2月	○製海塩取締規則制定	
4月	・河川法公布	
30年 4月	・森林法公布	
44年 3月	・工場法制定	
大正 8年 4月	・都市計画法、史跡名勝天然記念物保存法公布	
9年12月	○工場取締規則制定	
昭和 6年 4月	・国立公園法公布	
7年 6月	○煤煙防止規則制定	
14年 3月	・鉱業法改正（無過失責任制度導入）	
23年 7月	・へい難処理場等に関する法律、農業取締法、温泉法公布	
24年 5月	・国立公園法改正（受益者負担、特別保護地区制度等）	
25年 5月	・国土総合開発法、文化財保護法公布	
8月	○大阪府事業場公害防止条例制定	
27年 4月	・清精法公布	
28年 2月	○衛生部環境衛生課に公害係設置	
29年 4月	○大阪府事業場公害防止条例制定（全面改正）	
31年 6月	・工業用水法公布	
32年 6月	・自然公園法、水道法公布	
33年 4月	・下水道法公布	
5月	○商工部振興課に公害係設置	
12月	・公共用水域の水質の保全に関する法律、工場排水等の規制に関する法律公布	
34年 3月	・工場立地法公布	
36年 4月	○商工部に公害課設置	
10月	○中小企業公害防止資金特別融資制度創設	
37年 5月	・建築用地下水の採取の規制に関する法律公布	
6月	・ばい煙の排出の規制等に関する法律公布	
1月	○水質保全法に基づく水域指定	
38年 7月	・近畿圏整備法公布	
8月	○企画部に企画総務課設置（分掌事務：公害防止の基本対策に関する業務及び調整業務）	
10月	○公害課に専事ごとに3係設置（分掌事務：騒音・振動、大気及び水質）	
39年 7月	○大阪府公害対策審議会設置	
	・近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律公布	

(注) ○は大府関係

年月	事項	項目
40年 6月	・公害防止事業団法公布	
10月	○大阪府事業場公害防止条例制定（全面改正）	
11月	○阪神広域スモッグ対策実施要綱制定	
41年 4月	○企画部に公害室（企画調整課、指導課）設置（衛生、商工両部の業務を引き継ぐ）	
5月	○大阪府公害対策推進本部設置	
42年 6月	・下水道整備緊急措置法公布	
7月	・近畿圏の全域区域の整備に関する法律公布	
8月	・公害対策基本法、船舶の油による海水の汚濁の防止に関する法律公布	
	・公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律公布	
43年 6月	・大気汚染防止法、騒音規制法公布	
7月	○大気汚染常時監視システム設置	
9月	○公害監視センター（既設、監視検査各課及び調査室）設置	
44年 2月	・二酸化硫黄の環境基準閣議決定	
6月	○フルースカイ計画策定	
10月	○大阪府公害防止条例制定	
12月	・公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法制定	
45年 4月	○公害室（企画調整、大気、水質騒音の3課）拡充	
	・水質汚濁に係る環境基準閣議決定	
5月	・自然公園法の一部を改正する法律公布（海中公園制度）	
8月	・公害紛争処理法公布	
7月	○光化学スモッグ暫定対策実施要綱制定	
8月	・水質保全法に基づく指定水域に健康項目の水質基準追加	
9月	○大阪府公害対策本部設置	
	○水質環境基準の水域類型指定	
11月	○生活環境課設置（企画調整課を公害対策課に改称、環境整備課、公害室評定室の設置）	
	○大阪府公害審査会設置	
12月	○阪神広域大気汚染対策実施要綱制定	
	・公害関係14法の制定、改正（制定：廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害防止事業費事業者負担法、海洋汚染防止法、人の健康に係る公害規程の処罰に関する法律、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律、水質汚濁防止法	
	改正：公害対策基本法、道路交通法、騒音規制法、下水道法、農業取締法、大気汚染防止法、自然公園法、毒物及び劇物取締法）	
46年 2月	○大阪府産業廃棄物処理公社設立	

年月	事項	項目
9月	○大阪府緑化推進本部設置	
10月	○大阪府公害防止条例改正（カラオケ騒音等規制追加）	
11月	○空襲被害者救済法改正（被害者救済等規制追加） ○空襲被害者救済法改正（被害者救済等規制追加）	
12月	○固定発生源に係る空襲被害者救済法改正（第4次）策定	
58年 3月	○湖沼の空襲被害者救済法改正（STEP21）策定	
4月	○大阪府国土利用計画策定	
5月	○公害対策推進本部設置	
8月	○大阪府環境対策推進本部設置	
9月	○大阪府生活排水対策連絡会設置要綱策定	
59年 2月	○大阪府環境影響評価要綱策定	
4月	○農林部に緑の環境整備室設置	
6月	○大阪府環境情報コーナー設置	
8月	○環境影響評価の実施について閣議決定	
11月	○関西電力㈱と南海電鉄㈱の公害等の防止に関する協定締結	
60年 3月	○湖沼水質保全特別措置法施行	
7月	○地方公共団体の事務に係る国の関与等の整理、合理化等に関する法律公布 （都道府県水質審議会を都道府県公害対策審議会に統合等）	
61年 2月	○空襲被害者救済法改正（被害者救済等規制追加）	
4月	○関西国際空港環境監視機構設立	
5月	○機及びその化合物に係る削減指導方針再策定	
12月	○全国植樹祭の開催（堺市大仙公園）	
62年 4月	○環境保全長期構想決定	
5月	○環境と開発に関する世界委員会（WCED）東京会合で報告書「我ら共有の未来」発表	
6月	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画（第2次）告示	
9月	○関西国際空港総合環境センター設立 ・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保護に関する法律公布 ・公害健康被害補償法の一部を改正する法律公布（公害健康被害の補償等に関する法律への改正、健康被害予防事業等） （オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール条約議定書採択）	
11月	○大阪府環境改善（環境保健部等の設置、環境保健部に環境局を設置、公害対策課を環境政策課に改称し、調査係と環境管理室を設置、公害室分室を環境局泉州分室に改称）	

年月	事項	項目
12月	○「施設緑化10か条（みどりの憲法）」策定	
63年 3月	○大阪府生活排水対策推進要綱策定	
5月	○大阪地域公害防止計画（第4次）策定	
9月	○特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律公布	
平成元年 1月	○大阪府生活排水対策推進会議設立	
2月	○固定型内燃機関に係る空襲被害者救済法改正（第4次）策定	
3月	○国民の祝日に関する法律改正（4月29日を自然に親む「みどりの日」とする）	
6月	○水質汚濁防止法施行令改正（有害物質にトリクロロエチレン及びテトラクロロエチレン追加） ・大気汚染防止法改正（石綿の規制） ・水質汚濁防止法改正（有害物質を含む水の地下浸透の禁止等）	
2年 3月	○環境保全基金設置	
4月	○国際花と緑の博覧会開催	
6月	○大阪府環境影響評価要綱改正（対象事業にレクリエーション施設及び陸上ヘリポートを追加）	
7月	○地域冷暖房システムの導入に関する指導要領策定	
3年 2月	○ノーマーカーデー開始	
3月	○水質汚濁防止法改正（生活排水対策に係る規定及び指定地域特定施設の制度を創設） ○大阪府ゴルフ場農業用排水使用等指導要綱策定 ○大阪府低NOx機器普及促進方針策定	
4月	○特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律改正（改正後のモントリオール条約議定書に沿った規制強化）	
5月	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画（第3次）策定	
6月	○再生資源の利用の促進に関する法律公布	
7月	○鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律改正（かすみ網の販売等の原則禁止）	
8月	○機及びその化合物に係る削減指導方針再策定	
9月	○府議会に地球環境問題特別委員会発足	
10月	○ため池整備「オアシス構想」策定	
11月	○大阪府地下水保全対策要領策定	
4年 1月	○大阪府環境減量化・リサイクル推進会議設置	
2月	○土壌の汚染に係る環境基準告示 ○大阪府新環境総合計画（NEW STEP 21）策定 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物処理施設緊急措置法改正（廃棄物の排出抑制、分別・再生を法目的に位置づけ、関連施策を規定） ○近畿ブロック知事会議において「近畿環境宣言」採択 ○財団法人地球環境センター設立 ○21COSSMOS計画（21世紀を目指す大阪府下水道整備基本計画）策定	

年 月	事 項
5月	○大阪府環境行政推進会議設置
6月	・「環境の日」始まる ・「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」改正(規制物質の追加等への対応措置)
8月	○大阪府環境審議会設置 ・瀬戸内海環境保全特別措置法施行令の一部改正(瀬戸内海において削減指導方針を定める物質に窒素を追加指定) ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令及び海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令公布(特別管理産業廃棄物に係る規制強化)
10月	○大阪府自然環境保全条例改正
11月	○大阪府生活環境の保全等に関する条例施行(上乗せ条例改正) ○豊かな環境づくり大阪府民会議設立 ○大阪府環境保全型農業推進方針策定 ・重金属に係る土壌汚染調査・対策指針及び有機塩素系化合物等に係る土壌・地下水汚染調査・対策指針策定
12月	・環境基本計画閣議決定 ・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令の改正(HFC等を特定物質に追加)
7年 2月	○府環境審議会へ「環境基本条例に基づく環境総合計画について」諮問 ○大阪府低公害車導入指針策定
3月	○「大阪湾の全窒素及び全磷に係る環境基準の水域類型の指定について」告示 ○大阪府生活排水処理計画策定 ○大阪府地球温暖化対策地域推進計画策定 ○大阪府都市景観ビジョン策定 ・中央環境審議会「今後の自動車騒音低減対策のあり方について(総合的施策)」答申 ○「環境共生建築技術導入の手引き」作成
4月	○悪臭防止法に基づき規制地域の指定及び規制基準の制定に関する告示の一部改正(特定悪臭物質の追加10物質、排水の基準設定) ・大気汚染防止法一部改正(自動車の燃料の性状及び自動車の燃料に含まれる物質の量の許容限度を追加) ・悪臭防止法改正(臭気指数を用いた規制の法定化)
5月	○大阪府化学物質適正管理指針策定
6月	○豊かな環境づくり大阪府民会議において、地球環境保全行動指針策定 ・国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画閣議決定 ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律公布 ・国道43号・阪神高速道路路政職責裁判決
7月	

年 月	事 項
2月	○「熱帯木材の使用抑制に関する基本方針」策定
3月	○大阪府産業廃棄物管理計画策定
5月	○大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議において「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」策定 ・産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律公布 ・自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法公布 ・自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法公布 ・絶滅のおそれのある野生動物種の保存に関する法律公布 (国連環境開発会議(地球サミット)開催、生物多様性条約、アジェンダ21採択)
10月	○大阪府国土利用計画(第2次)策定
12月	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律、特定有害廃棄物の輸出入等の規制に関する法律(バーゼル条約関連国内法の整備の一環)、大阪湾臨海地域開発整備法公布 ○大阪府自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定協議会設置 ・水道法省令の一部改正(水質基準項目の追加)
5年 2月	○大阪府流域下水道資源リサイクル計画(ミラクルプラン)策定
3月	○大阪地域公害防止計画(第5次)策定
6月	○水質汚濁に係る環境基準項目追加(23項目) ・再生資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法)の改正施行令公布 ・悪臭防止法施行令の改正(有機溶剤臭等10物質の追加)
10月	○UNEP国際環境技術センター施設竣工・開所
11月	○河川環境整備マスタープラン策定 ・環境基本法の公布・施行 ○大阪自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定 ○大阪府公園基本構想策定
12月	・有害廃棄物等の越境移動及びその処分の管理に関する条約(バーゼル条約)加入 ○大阪府公害対策審議会「環境保全条例のあり方について」答申 ・水質汚濁防止法施行令の一部改正(有害物質13項目の追加) ・土壌の汚染に係る環境基準の一部改正(環境基準15項目の追加)
6年 2月	・「特定水道利用障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法」公布
3月	・「水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律」公布 ○大阪府環境基本条例制定
4月	○大阪府生活環境の保全等に関する条例制定
5月	○大阪府環境基本条例施行 ・特定水道利用障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法及び同法施行令施行

年 月	事 項
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の海洋投入処分を原則禁止とする規制強化に関して、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の政令改正公布（8年1月施行）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府道路環境計画（スプリングロード21）策定
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○特別管理産業廃棄物多量発生事業者における特別管理産業廃棄物の処理に関する要綱策定 ○大阪府環境審議会「環境基本条例に基づく環境総合計画について」答申
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府産業廃棄物事前審査要綱策定 ・特定フロンなどの生産全廃
8年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府炭化水素類排出抑制対策推進要綱策定
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○みどりの大阪21推進プラン策定
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づく基本方針策定 ○大阪府環境総合計画策定 ○大阪府フロン対策協議会設置 ○河川整備長期計画策定 ○大阪府港湾長期整備構想（～あすばーと21）策定

(2) 平成8年度

年月日	府 関 係	国 関 係	年月日	国 関 係
平成8年				
4. 1	固定発生源空燃比総量削減指導要綱改定		4. 23	内閣総理大臣が化学的酸素要求量に係る総量削減基本方針（瀬戸内海）を策定
"	総量規制に係るばい煙発生施設使用計画届出要綱改正		5. 9	大気汚染防止法の一部改正（指定物質削減基準の設定・吹付石綿を使用中の建築物の作業基準の設定）
4. 10	「大阪府道路環境対策連絡会議」設置		6. 5	水質汚濁防止法の一部改正（汚染された地下水の浄化制度の導入・事故時の措置の対象に油の流出を追加）
6. 5	豊かな環境づくり大阪府民会議において「豊かな環境づくり大阪行動計画」策定			
6. 18	大阪府環境審議会が「化学的酸素要求量に係る総量削減計画の策定及び総量規制基準の改定」について答申			
7. 24	化学的酸素要求量に係る総量削減計画（第4次）策定		3. 25	環境にやさしい大阪府行動計画（府庁エコアクションプラン）策定
"	化学的酸素要求量に係る総量規制基準の改定（同年9月施行）		3. 28	大阪府生活環境の保全等に関する条例一部改正（自動車排出ガス対策を講ずる自動車に原動機付自転車を追加）
"	窒素及びその化合物並びに磷及びその化合物に係る削減指導方針策定		"	京阪神六府県市指定低NOx車402型式を公表（第1回指定）
9. 4	窒素及びその化合物並びに磷及びその化合物に係る削減指導要綱制定（同年10月施行）		3. 31	農空間整備基本方針策定
10. 2	金剛生物園固定公園が和泉葛城山系へ4,851ha拡大、公園の名称が金剛生物園固定公園に変更		"	第8次鳥獣保護事業計画策定
10. 22	「南海本線・JR阪和線騒音・振動等問題協議会」設置		10. 18	中央環境審議会「今後の有害大気汚染物質対策のあり方について」第2次答申
11. 11	APEC環境技術交流促進シンポジウム開催		"	中央環境審議会「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について」中間答申
11. 15	大阪府分別収集促進計画策定		12. 18	中央環境審議会「今後の有害大気汚染物質対策のあり方について」第3次答申
12. 1	大阪府低NOx機器普及促進方針改正		12. 20	騒音規制法施行令の一部改正（特定施設等の追加）

年月日	府 関 係	国 関 係	年月日	国 関 係
平成9年				
1. 23			1. 23	「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」とりまとめ
1. 24			1. 24	大気汚染防止法施行令の一部改正（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンを指定物質に指定等）
2. 1	「大阪府燃熱の有効利用及び未利用エネルギーの活用促進に関する指針」策定		2. 4	ベンゼン、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンの環境基準を告示、同日施行
2. 10			2. 10	中央環境審議会「今後の環境影響評価制度の在り方について」答申
3. 13			3. 13	地下水の水質汚濁に係る環境基準（公共用水域の環境基準（健康項目）と同じ23項目）告示
3. 25	環境にやさしい大阪府行動計画		3. 31	自動車排出ガスの量の許容限度の一部改正（二輪車の排出ガス規制の導入及び四輪車の排出ガス規制の強化）
3. 28	大阪府生活環境の保全等に関する条例一部改正（自動車排出ガス対策を講ずる自動車に原動機付自転車を追加）		"	自動車の燃料の性状に関する許容限度及び自動車の燃料に含まれる物質の量の許容限度を定める件の一部改正（軽油中の硫黄分の低減）
"	京阪神六府県市指定低NOx車402型式を公表（第1回指定）			
3. 31	農空間整備基本方針策定			
"	第8次鳥獣保護事業計画策定			